



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月7日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営管理部部長 (氏名) 宮本 浩二 (TEL) 047-420-0303
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日~平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	971	—	△38	—	△37	—	△48	—
27年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 △48百万円(—%) 27年8月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	△26.19	—
27年8月期第1四半期	—	—

(注) 平成27年8月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	1,606	802	50.0
27年8月期	1,634	894	54.7

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 802百万円 27年8月期 894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日~平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,935	—	△67	—	△67	—	△67	—	△36.75
通期	4,021	16.3	11	△84.8	10	△86.7	1	△93.4	0.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期1Q	1,843,800株	27年8月期	1,843,800株
28年8月期1Q	115株	27年8月期	115株
28年8月期1Q	1,843,685株	27年8月期1Q	1,843,685株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績及び連結財政状態の前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、円安の進行や株高傾向が継続し、また、原油価格の下落の影響もあって、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しております。個人消費についても、持ち直しの兆しがみられるものの、米国の金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興諸国等の景気が下振れし、景気を下押しするリスクもあり、今後については不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、平成26年12月に全株式を取得し子会社化した株式会社ショッパー社と株式会社地域新聞社双方が有する顧客基盤、編集・営業ノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進し、当社グループが提供するサービスを一層充実させてまいりました。この子会社化により、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は2県55エリアで55版の発行から1都3県64エリアで64版を発行と増加し、週間の発行部数はおよそ204万部から293万部(平成27年11月末現在)と増加することとなりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策といたしましては、編集スタッフの増強、各営業拠点それぞれに編集スタッフを配置することにより、地域に密着した情報収集をさらに強化し、読者に毎週楽しみにしていただける紙面内容にさらに進化発展させてまいりました。また、「ちいき新聞」(フリーペーパー紙面)と「チイコミ」(地域情報コミュニティサイト、Web事業が運営)との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

ショッパー社の施策としましては、「ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくため、「さいたま大宮・上尾版」(14万9,000部発行)のエリア細分化の準備を進め、平成27年7月より「さいたま大宮版」「さいたま見沼版」「さいたま北版」「上尾・桶川版」の4エリアに分割致しました。

上記のような施策を行っておりますが、フリーペーパー市場の競争は更に激しさを増しております。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができたため、業績は引き続き堅調に推移しております。

その他事業については、千葉県柏市に続き千葉県市川市に「ランチパスポート市川版」及び東京都八王子市に「ランチパスポート八王子版」を創刊し、出版事業を拡大しております。また、フリーペーパー紙面を活用した講演チケット取扱事業においては、平成28年4月に開催される「大相撲町田場所」のチケット独占販売権を獲得するなど、事業の拡大を見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は971,808千円、経常損失は37,215千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は48,300千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28,628千円減少し1,606,197千円となりました。これは、主に売掛金が69,740千円増加しましたが、現金及び預金が86,284千円減少したほか、「添付資料 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当該企業結合に関する会計基準等を適用したこと等によりのれんが26,003千円減少したことによります。

B. 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ58,650千円増加し548,535千円となりました。これは、主に賞与引当金が27,703千円増加したほか、買掛金が14,114千円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,474千円増加し254,779千円となりました。これは、主にその他に含まれているリース債務が4,614千円増加したことによります。

C. 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ91,753千円減少し802,883千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失48,300千円の計上のほか、「添付資料 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当該企業結合に関する会計基準等を適用したことにより利益剰余金が25,015千円減少、配当金の支払いにより18,436千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成27年10月13日に「平成27年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、第2四半期連結累計期間及び通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示致します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが25,015千円減少するとともに、利益剰余金が25,015千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,389千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,834	762,550
売掛金	358,966	428,707
商品及び製品	207	325
配布品	18,913	20,486
仕掛品	5,412	4,737
貯蔵品	1,018	706
その他	50,710	48,023
貸倒引当金	△9,400	△6,500
流動資産合計	1,274,663	1,259,036
固定資産		
有形固定資産	57,275	55,533
無形固定資産		
のれん	42,796	16,793
その他	95,609	105,459
無形固定資産合計	138,406	122,253
投資その他の資産		
その他	169,363	174,244
貸倒引当金	△4,881	△4,870
投資その他の資産合計	164,481	169,374
固定資産合計	360,162	347,160
資産合計	1,634,826	1,606,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,848	153,963
未払金	252,719	250,973
未払法人税等	1,733	11,126
賞与引当金	840	28,543
ポイント引当金	800	900
返品調整引当金	730	1,740
その他	93,212	101,287
流動負債合計	489,884	548,535
固定負債		
退職給付に係る負債	187,279	188,126
資産除去債務	14,326	14,345
その他	48,699	52,307
固定負債合計	250,305	254,779
負債合計	740,189	803,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	558,441	466,688
自己株式	△30	△30
株主資本合計	894,636	802,883
純資産合計	894,636	802,883
負債純資産合計	1,634,826	1,606,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	971,808
売上原価	296,848
売上総利益	674,960
返品調整引当金戻入額	730
返品調整引当金繰入額	1,740
差引売上総利益	673,950
販売費及び一般管理費	712,802
営業損失(△)	△38,852
営業外収益	
受取利息	172
受取手数料	1,206
その他	389
営業外収益合計	1,768
営業外費用	
支払利息	131
営業外費用合計	131
経常損失(△)	△37,215
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,215
法人税、住民税及び事業税	11,262
法人税等調整額	△176
法人税等合計	11,085
四半期純損失(△)	△48,300
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,300

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年9月1日
至平成27年11月30日)

四半期純損失(△)	△48,300
四半期包括利益	△48,300
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,300
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響額は、2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおりであります。